

【エクアドル経済:2010年5月】

1. 国内経済

(1) 国債発行

12日、財務省は総額15億1,530万ドルの①1～3年国債(総額9,130万ドル:年利4.0～4.5%)、②10年国債(総額9億5,900万ドル:年利6.5%)、③12年国債(総額4億6,500万ドル:年利7.0%)を発行し、13日よりキト株式市場(BVQ)とグアヤキル株式市場(BVG)で取引が開始された。

21日、社会保障庁は総額5億5,000万ドル相当(うち12年国債:4億6,400万ドル、10年国債:8,600万ドル)の国債を購入した。国立金融公社(CFN)が10年国債を1,700万ドル、マルチバローレスBG社(グアヤキル銀行系列)が12年国債を3億ドル購入したと言われている。

(2) ヤスニITTプロジェクト

5日、パストル非再生天然資源大臣はヤスニITTプロジェクトに関し、「A計画:国際社会からの補償金を得て開発は行わない計画」が実現しない場合には、ペトロアマソナス公社(PETROAMAZONAS EP)が同鉱区のタンボコチャ坑井及びティプティニ坑井の開発を始める。外国系石油企業(中・露・ベネズエラ・イラン)には開発を委ねない。一方、ヤスニITT鉱区の中核であるイシピング坑井は開発をせずに保護する。開発には8億5,000万ドル(3年間)を投資する予定であり、国際原油価格が70ドル/バレルの水準で移行するのであれば問題がないとの見解を明らかにした。

(3) ハイブリッド車輸入販売に対する関税免税措置一部撤廃

31日付官報・貿易投資審議会(COMEXI)決議第564号により、ハイブリッド車の輸入販売に対する関税免税措置が全車種に適用されない旨決定された。排気量2,000ccまでのハイブリッド車には引き続き関税免税措置が適用され、排気量2,000～3,000ccには5%、排気量3,001～4,000ccには10%、排気量4,001cc以上には15%の関税が課されることとなった。しかし、消費税(IVA)及び特別消費税(ICE)については引き続き免税措置が継続される。

(注)一般自動車の輸入販売の場合、本体CIF価格に対し関税(35%)+社会開発税(0.5%)+消費税(12%)+特別消費税(5～35%)+※一部車種はセーフガード(12%)が課税される。これまでは2008年2月より全てのハイブリッド車に対し関税、消費税、特別消費税、社会開発税を免税としていた)

2. 対外経済

(1) 欧州連合のバナナに対する関税

31日、エクアドルはラ米バナナ輸出国10ヶ国(ブラジル、コロンビア、コスタリカ、グアテマラ、ホンジュラス、メキシコ、ニカラグア、パナマ、ペルー、ベネズエラ)と共に、昨年12月15日に合意していたジュネーブ議定書に署名した。これで、欧州連合(EU)のバナナに対する関税は段階的に引き下げられる。引き下げは客年12月15日に遡って適用され、欧州連合(EU)は同日以降の超過徴収分を払い戻すこととなっている。バナナに対する関税は2013年に176ユーロ/トンから148ユーロ/トンに、2017年には11ユーロ/トンへと段階的に引き下げられる。

(2) 海外出稼ぎ者からの送金

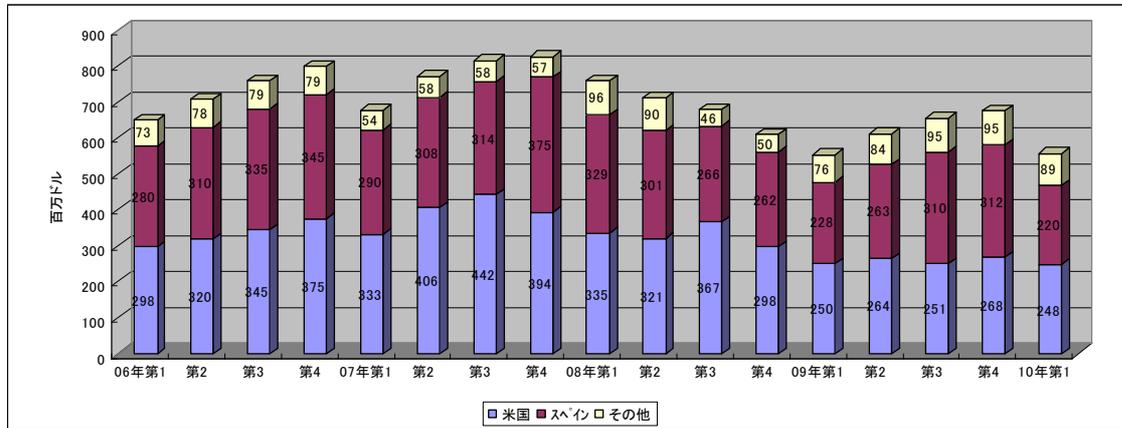
21日、エクアドル中央銀行(BCE)は、2010年第1四半期の海外出稼ぎ者からの送金額を発表した。2010年第1四半期、海外出稼ぎ者からの送金額は5億5,660万ドル(前期:6億7,520万ドル・前年同期:5億5,450万ドル)に達し、前期比17.6%減、前年同期比0.4%増となった。

このうち、2億4,820万ドル(44.6%)は米国、2億1,970万ドル(39.5%)はスペイン、4,800万ドル

(8.6%)はイタリア、4,070 万ドル(7.3%)はその他諸国からである。

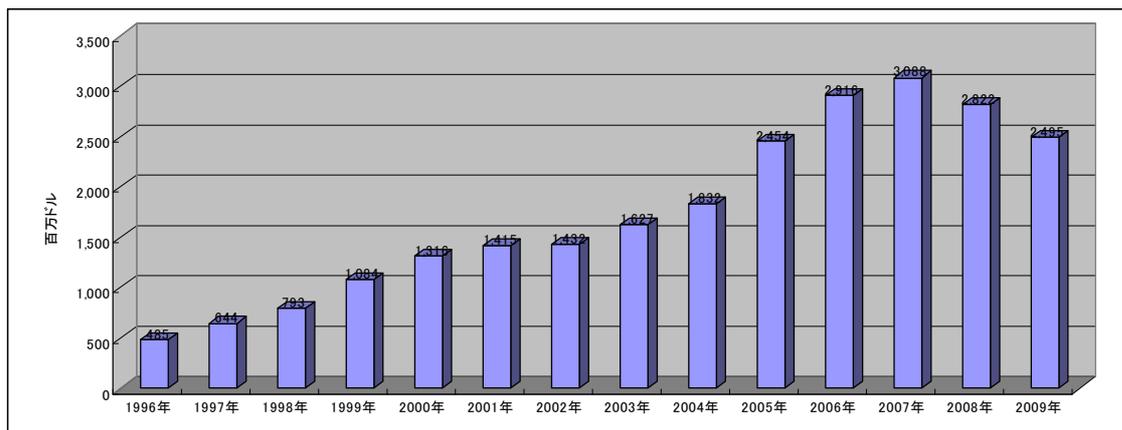
国内の送金先は、1 億 5,820 万ドル(28.4%)はグアヤス県、1 億 2,380 万ドル(22.2%)はピンチャヤ県、9,960 万ドル(17.8%)はアスアイ県、3,370 万ドル(6.0%)はカニヤル県、2,630 万ドル(4.7%)はロハ県となっている。

四半期毎 海外出稼ぎ者からの送金の推移



(出所: エクアドル中央銀行)

年間 海外出稼ぎ者からの送金の推移



(出所: エクアドル中央銀行)

(3) 対中国関係: コカ・コード水力発電所建設計画仮合意

19 日、当国政府は中国輸銀とのコカ・コード水力発電所建設融資交渉につき、仮合意 (Preacuerdo) に達したと発表した。

Gu Jiafeng 中国大使館の政務参事官は国営放送アンデス社の取材に対し、「先週、中国輸銀代表団が新たな融資条件を提示するため当国を訪問した。来週、最終契約を締結するため、グラス戦略部門調整大臣を代表とするエクアドル代表団が訪中する予定である」旨述べたが、融資条件についての詳細は語らなかった。

※以上は、当地新聞情報をとりとまとめたものです。